

様式第6号（第5条関係）

政務活動費実績報告書

平成29年5月22日

久慈市議会議長 中平浩志様

会派名 政和会

代表者名 濱欠明宏

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	平成29年4月23日～27日				
実施場所	高知県津野町、和歌山県田辺市、三重県伊勢市・明和町				
参加者名	5人（濱欠、佐々木、黒沼、砂川、大沢）				
実績額	532,614円（交付請求額は取扱料金5,400円を除く527,214円）				
内 容	別紙のとおりに記載されています。				

## 平成 29 年度久慈市議会「政和会」行政視察報告書

### 1 日 時

平成 29 年 4 月 23 日（日）～27 日（木）5 日間

### 2 視察先

- ①高知県高岡郡津野町「森の巣箱」廃校舎を利用した施設運営について
- ②和歌山県田辺市上秋津「秋津野ガルデン」移転廃校舎の利用方法について
- ③和歌山県広川町「稲むらの火の館」津波防災教育センターについて
- ④三重県志摩市「海女」文化の世界無形文化財遺産登録に向けての取り組み
- ⑤三重県鳥羽市「海の博物館」について
- ⑥三重県明和町「ヘルスツーリズムの取り組み」と久慈市との自治体連携について

### 3 視察参加者

濱欠明宏 佐々木栄幸 大沢俊光 砂川利男 黒沼繁樹

### 4 視察研修項目

#### (1) 津野町「森の巣箱」廃校舎を利用した施設運営について

津野町床鍋地区住民主体による集落再生廃校舎「森の巣箱」、未来への挑戦を視察した。

同町（合併前の葉山村）は、世帯数 1, 5 9 2 世帯、人口 4, 6 6 8 人、高齢化率 3 0. 6 %。視察先の床鍋地区は、小中学校複式学級の学校で昭和 27 年 4 月開校、以降人口減少が続き中学校は昭和 47 年廃校、現在床鍋地区は 3 6 戸、9 5 名（平成 2 5 年 9 月現在）に至っている。

地域を案ずるリーダー大崎登氏は、平成 7～8 年に地域活性化の取り組みとして有志 1 5 人と立ち上がり、地域の将来像を住民と行政で描くなど平成 1 2 年に「床鍋とことん会」を発足、集落再生のパイロット事業を導入。廃校舎に宿泊施設、ユニークなコンビニ店舗、食堂兼居酒屋を導入。最盛期には年間 6 0 0～1 0 0 0 人の宿泊が訪れ、小さな集落の観光資源は廃校舎にあった。

また、運営資金に充てるため地域沿線道路の枝切りや、緑と水の森林基金助成事業を活用している。

イベントとして、ほたる祭り、夏祭りライブ、映画上映、フルーツコンサート、奥四万十博の参加、ダンス教室への貸し出し等多彩なイベントにより交流人口の拡大を図り、平成 1 9 年には全国過疎化自立活性化総務大臣賞に輝く。

課題として、交流人口は拡大できたが地元の若者定住や後継者問題を抱え、現在高齢化率 5 0 %、来たる 1 0 年後を考え、地域社会と集落福祉を検討している。



### 《所 感》

農村交流施策として、廃校舎を見事に地域の観光資源に生かし、過疎化した地域を再生した実績は総務大臣賞受賞以上のものであった。

限界集落とは何もしない現象で、地域は人づくり、リーダーの施設長大崎登氏の地域の再生に挑戦する姿勢や実践力と発想転換の成果は大きい。

また、行政視察先での廃校舎を活用した宿泊施設に泊まる体験は初めてであり、貴重な体験をした。交流人口拡大の仕掛け、方策の成果は計り知れないものがあった。

(2) 田辺市「津軽野ガルデン」の小学校移転計画を機に旧校舎の利活用について

平成14年小学校移転に伴う旧校舎利活用検討委員会発足、翌年にはグリーンツーリズム利用を田辺市に提言し、平成18年秋津野ガルデン建設委員会を発足。

平成19年、資本金3千3百万円（一株2万円）、出資者298名、地域みんなで支えあう株式会社「秋津野」が発足。旧校舎で農家レストラン「みかん畑」、農である宿舍「秋津野ガルデン」として和室4人部屋6室、8人部屋1室で年間宿泊2,300名利用。農家民泊は、平成21年14軒でスタート。更に耕作放棄地利活用、外国人受け入れなど、農村地域でありながら人口増加が拍車をかけた。校舎移転は児童の増加であり、旧校舎の活用による直売所（産物販売は年間6千3百万円）等で雇用約70名（パートを含む）。都市と農村の交流人口は年間約12万人。このように地域力と廃校舎活用で地域づくりを進め、利益追求ではなく、地域の活性化を目指してきたことが良い結果につながっている。



#### 《所 感》

前日に続き、行政視察先2日目も異例の廃校舎に連続宿泊をした。

視察と共に研修も学校の教室で受ける中、驚いたのは前日の「森の巣箱」は、人口減少による廃校舎の活用に対し、秋津野ガルデンは、人口増加による新築移転した旧小学校（移転後廃校）を活用した施策であった。

農業体験施設・農家レストラン・直売所等の社長玉井常貴氏の講演方式による研修を受けた。

最大の特徴は、農村地域でありながら人口が増加し、平成のはじめは600戸。現在は1150戸と隣の田辺市街地からの人口流入、農村地域の有り方が変わってきた。

背景には、農業で地域を支えて昭和32年に発足した社団法人秋津愛郷会が前進であった。地域づくりが基本ベースにあり、産業経済の営みが地域全体の公益となった。

「①教育の振興②住民福祉③環境保全の要素」等が魅力ある地域づくりとして全国モデルの評価となり、平成8年には天皇杯受賞をされている。

(3) 志摩市〇「海女」文化の世界無形文化財遺産登録に向けて取り組んできた経過と今後の見通しについて

(志摩市の対応者) 西崎甚五議長 谷主悦議会事務局課長 出口尚規教育委員会課長 沢村かおり議会係長 三好元樹教育委員会文化振興課技師 海女さん



志摩市は、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて取り組んできた経過と今後の見通しについて説明を受けた。

現在日本列島には18県に約2千人の海女がおり、うち三重県の志摩半島は、最も海女が多く現在役761名で鳥羽に505名、志摩市256名（2014年）である。遺産登録に向けた活動は、平成21年頃より、県が海女文化を重要視し活動が始まった。

平成22年、23年の2か年にわたり国の補助をうけて基礎調査を進め、県指定は平成26年1月、国指定は平成29年3月と順次進めてきた。

今後、ユネスコ無形文化遺産登録に向けた活動としては、日本の海女文化が遺産としての価値、認定に足る根源、論拠の整理、文化財保持団体の位置づけ等が大事との、認識を共有した。

国として文化庁の申請は2年に1度で、平成29年は既に他の文化をイコモスに申請と伺っているとのこと。

#### (4) 鳥羽市「海の博物館」海女の文化と漁業の歴史について

三重県の海女文化を県や国に働きかけた重臣の方は、海女振興協議会を組織している石原義剛館長で、その活動経過や成果について現地を視察するため、石原館長の鳥羽市「海の博物館」を訪ね、漁業の歴史や海女の漁村文化を視察、研修した。

海女の潜水技術を中心とした伝統習俗が県の文化財に指定されたのは日本で初めてのこと。久慈市にも伺ったことがある、是非海女サミットを久慈市でも検討して頂きたい旨のお話をしていた。

展示会場には海女像の彫刻、海女具、人力木造船、東日本大震災時のビデオは、久慈湾の津波襲来の緊迫した放映が常設していた。

漁業の歴史、関連漁具等の展示数の多さ、規模の大きさに圧倒された。



#### 《所感》

志摩市の人口52,550人、海女保存会は比較的新しく平成25年5月設立。全国海女文化保存・振興会議構成、県は9県（岩手、宮城、静岡、三重、徳島、石川、福井、鳥取、山口）で平成26年1月に設立されている。

久慈市も早期に「北限の海女」伝統素潜りの技術（民族技術）を市、県文化財指定を急ぐ必要性を直感した。更には北限の海女文化の繋がり等の根源、論拠をキーワードに、学術調査・記録等を関係機関と連携し、進めることが喫緊である。

(5) 「稲むらの火の館」津波防災教育センターについて

広川町は、安政の大地震津波時、瀧口梧陵氏は多くの村人を救うため「稲むら」に火を放ち、津波の襲来を知らせ、村人を救った功績をたたえ、梧陵の偉業と精神、教訓を学び受け継いでゆくため、現代に通じる津波防災の象徴として、平成19年4月、瀧口梧陵記念館と津波防災教育センター「稲むらの火の館」が建設された。

また、復興として私財を投じ津波から村人を救うべく長さ600M余り、幅20M、高さ5Mの防波堤の築造にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えた。

世界津波記念日11月は、瀧口梧陵氏の功績にちなんだ制定でもある。



《所 感》

安政地震津波時、とっさの判断による「稲むら」に火を付けて、住民に津波を知らせる行為。津波後、私財を投じて築堤の偉業は現代の震災に伝えるべき瀧口梧陵氏の防災精神や「稲むらの火」の人命尊重の精神を踏まえ、くるべき津波災害から大切な生命や暮らしを守ることを、後世に伝える発信地教育センターとして建設されている広川町の高貴な行政手段を強く実感することとなった。

(6) 明和町「ヘルスツーリズムの取り組み」について

(明和町の対応者) 中井幸充町長 辻井成人議長 乾健郎副議長 松本忍総務  
産業委員長 浅尾恵次議会事務局長 中谷秀樹参事兼防災  
企画課長 朝倉正浩企画情報係長 菅野由美長寿健康課課  
長 西村恵美健康づくり係長 倉田直純いつきのみや歴史  
体験館館長

明和町は平成29年3月27日、本市と地方創生に関する広域連携協定を締結している大切な三重県内の町である。地方創生推進交付金事業、特に健康と観光を合わせて進め「ヘルスツーリズム」事業研修など時宜を得た視察訪問となった。

平成29年度明和町の国民健康保険事業及び健康づくり事業等の取り組みについて、ヘルスツーリズムによる自治体連携、健康づくりのまち推進事業について説明を受けた。

また、明和町は文化庁が新たに創設した制度「日本遺産」に平成27年4月認定されている。

明和町で発掘された斎宮跡は、伊勢神宮に仕えた皇女・斎王の宮殿と斎宮猟と呼ばれた役所の跡、古代から中世にかけて660年続いたとされ、当時は500人を超える管人が勤めており、天照大神に仕える斎王ただ一人を支えていた斎王跡を視察した。



《所感》

明和町は、人口約23,000人で本市と地方創生に関する広域連携協定した町として今後の交流や地域活性化等、各自治体の展望と飛躍が期待される。

市町双方のアドバイザーである皇學館大學（伊勢市）の千田良仁准教授による活動が縁となり、所期の目的と将来を展望し、共に発展する地方自治体良縁の期待が大きい。

以上、行政視察先のとん末について、別紙関係資料等を添付して報告します。

平成29年5月12日

久慈市議会 政和会

濱欠明宏 佐々木栄幸 大沢俊光 砂川利男 黒沼繁樹